

# 2025年3月期第1四半期 【第13期】 決算説明資料

アストマックス株式会社  
(東証スタンダード：7162)  
2024年8月1日

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。  
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における運用実績は過去のものであり、将来の運用結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

# 2025年3月期第1四半期トピック



4月：剰余金の配当1株当たり7円00銭決議

太陽光発電所（栃木県大田原市）完成

7月：熊谷組とアストマックスでPPA事業を開始（下記、PR開示を実施）

## 大田原亀久太陽光発電所



出力規模 2.1MW  
4月30日より売電開始

2024年7月12日

株式会社熊谷組  
アストマックス株式会社

報道関係者 各位

**熊谷組とアストマックスでPPA事業の協業を開始**  
～合同会社ACEを通じたコーポレートPPA事業～

株式会社熊谷組（社長：上田 真 本社：東京都新宿区、以下「熊谷組」）とアストマックス株式会社（社長：本多 弘明 本社：東京都品川区、以下「アストマックス」）は、コーポレートPPA事業（以下「本事業」）の協業を開始いたします。

PPA（Power Purchase Agreement）とは、需要家と発電事業者間の長期間の電力購入契約のことであり、自然エネルギー電力を使いたい需要家が、発電事業者や小売電気事業者と長期契約を結び、自然エネルギー由来の電力を購入することです。

本事業の事業主体は、熊谷組とアストマックスが匿名組合出資する特別目的会社（SPC）である合同会社ACEです。

熊谷組は、総合建設業として長きに渡り土木事業、建築事業を柱として事業活動を続けております。近年では既存事業の周辺事業として、太陽光発電、風力発電をはじめとした再生可能エネルギーの施工にも力を入れ、多くの案件を手掛けております。

アストマックスは、総合エネルギー事業と金融事業を軸として事業を展開し、特に総合エネルギー事業では、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業、開発済みの太陽光発電所の売電、保守・運用管理、コーポレートPPA事業及び蓄電池事業などに取り組んでおります。

## レビュー

全5事業がセグメント利益となった。  
 →全体として営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比増加

単位：百万円	【第12期】 2024年3月期 第1四半期	【第13期】 2025年3月期 第1四半期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
営業収益	2,496	3,533	1,037	41.5
営業費用	2,454	3,184	729	29.7
営業利益	41	349	307	732.2
営業外収益	1	2	1	124.8
営業外費用	19	28	9	48.9
経常利益	24	323	299	-
特別利益	18	21	2	13.3
特別損失	18	-	△ 18	-
税金等調整前 当期純利益	24	344	320	-
法人税等合計	7	58	50	683.3
非支配持分	△ 7	2	10	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	24	284	259	-

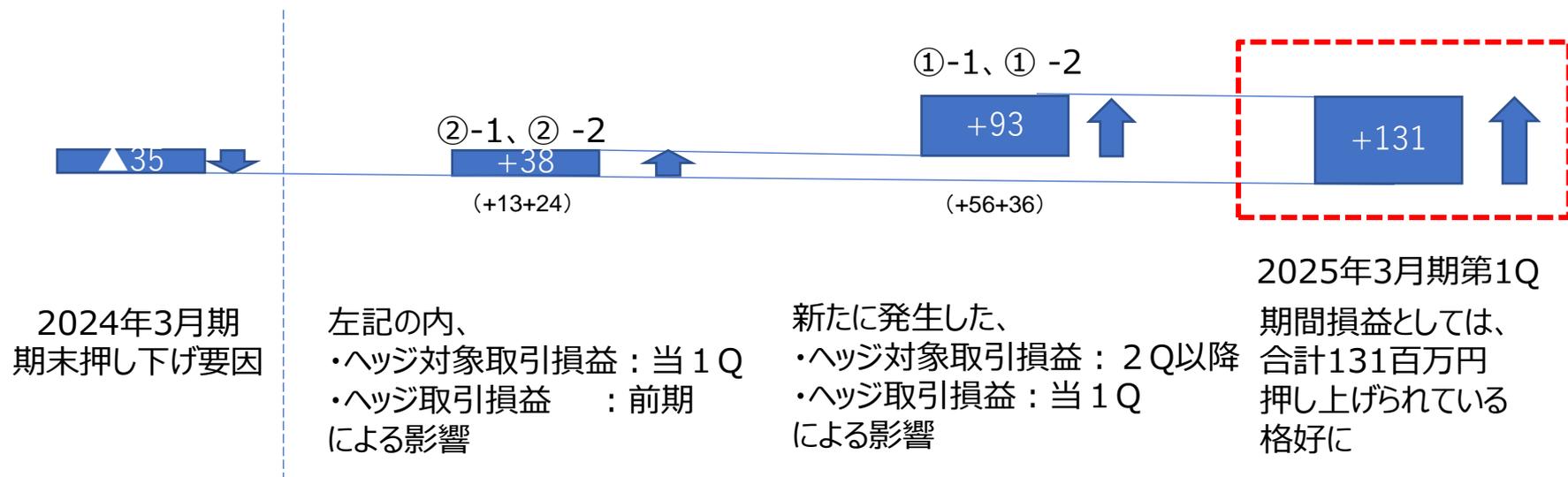
- ①電力取引関連事業 (+429) ※ 1
- ②再生可能エネルギー関連事業 (+42)
- ③小売事業 (+450)
- ④ディーリング事業 (+111)
- ⑤アセット・マネジメント事業 (+2)

- ①電力仕入の増加 (+656)
- ②支払手数料の増加 (+11)

- ①前連結会計年度は国庫補助金 (△18) を計上
- ②訴訟損失引当金戻入額 (+21)

- ①前連結会計年度は固定資産圧縮損 (△18) を計上

## ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないことによる影響についての詳細説明



当第1四半期連結累計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済利益**56百万円**（純額①-1）と、当第1四半期連結累計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益**36百万円**（純額①-2）は、当第1四半期連結累計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当第1四半期連結累計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当第1四半期連結累計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失**13百万円**（純額②-1）及び時価評価損**24百万円**（純額②-2）は当第1四半期連結累計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

①と②を総合すると、結果として当第1四半期連結累計期間の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計**131百万円**（ $131 = 56 + 36 + 13 + 24$ ）押し上げられております。

# 押し上げ押し下げ要因を考慮した前年同期間比較

① 【第12期】 2024年3月期 第1四半期	② 押し下げ 要因	③ ①に②を 加算した場合	単位：百万円	④ 【第13期】 2025年3月期 第1四半期	⑤ 押し上げ 要因	⑥ ④に⑤を 減算した場合	⑥-③
2,496	41	2,537	営業収益	3,533	△131	3,402	864
2,454			営業費用	3,184			
41	41	83	営業利益	349	△131	218	135
1			営業外収益	2			
19			営業外費用	28			
24	41	65	経常利益	323	△131	192	127
18			特別利益	21			
18			特別損失	-			
24	41	65	税金等調整前 当期純利益	344	△131	213	148
7			法人税等合計	58			
△ 7			非支配持分	2			
24	41	66	親会社株主に帰属 する四半期純利益	284	△131	152	87
64	41	106	電力取引関連事業 のセグメント損益	205	△131	73	△ 32

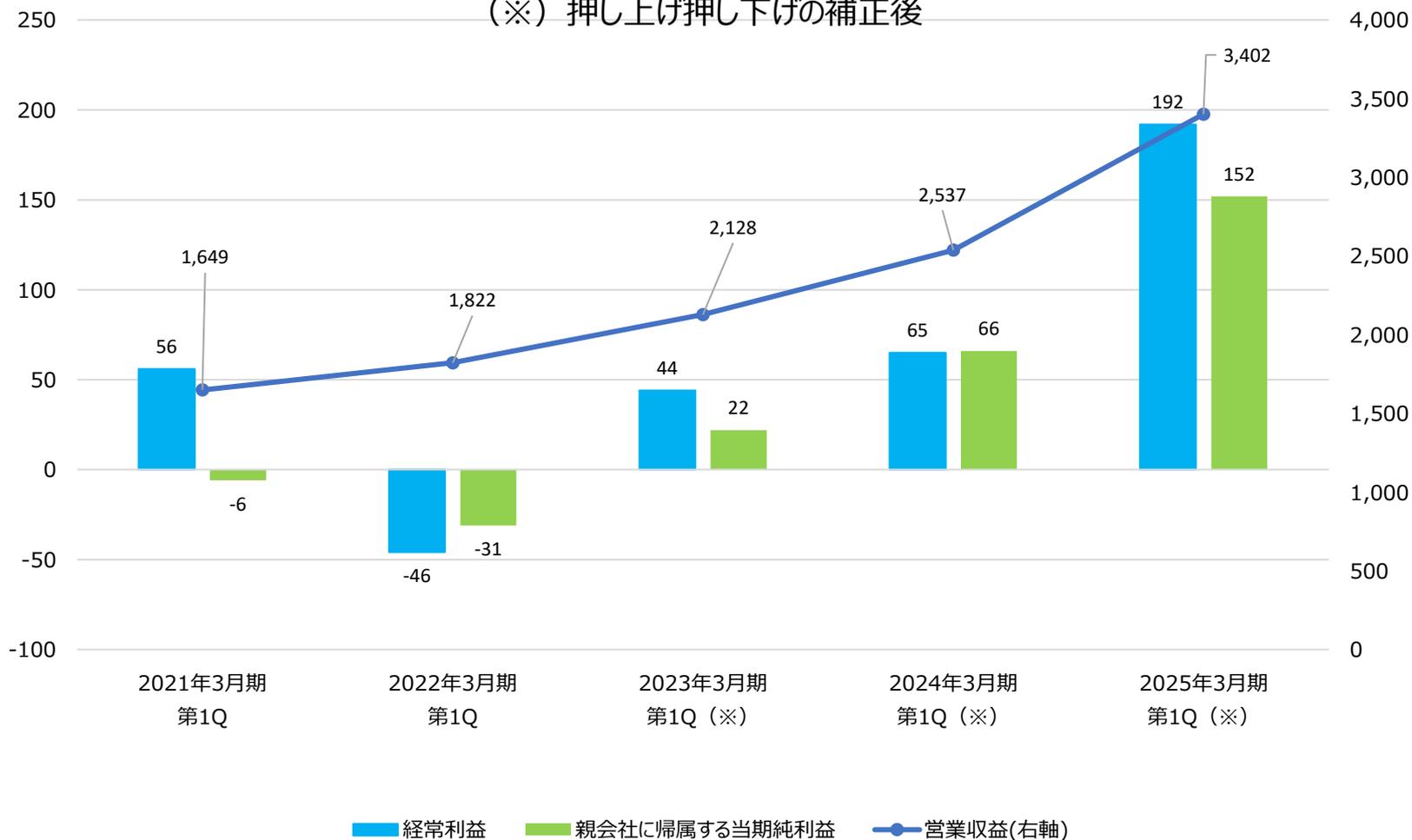
前年同期間は営業収益が41百万円押し下げられていた点を考慮  
(当該金額を加算)すると、其々41百万円上方修正される。

営業収益がP 4のとおり131百万円押し上げられている点を考慮  
(当該金額を減算)すると、其々131百万円下方修正される。

# 押し上げ押し下げ要因を考慮した第1Qの推移

年度別第1四半期業績比較(単位：百万円)

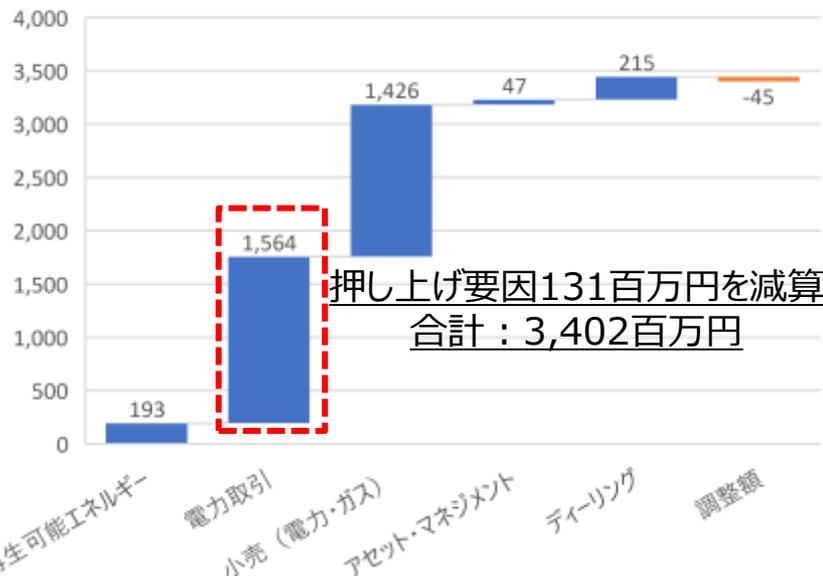
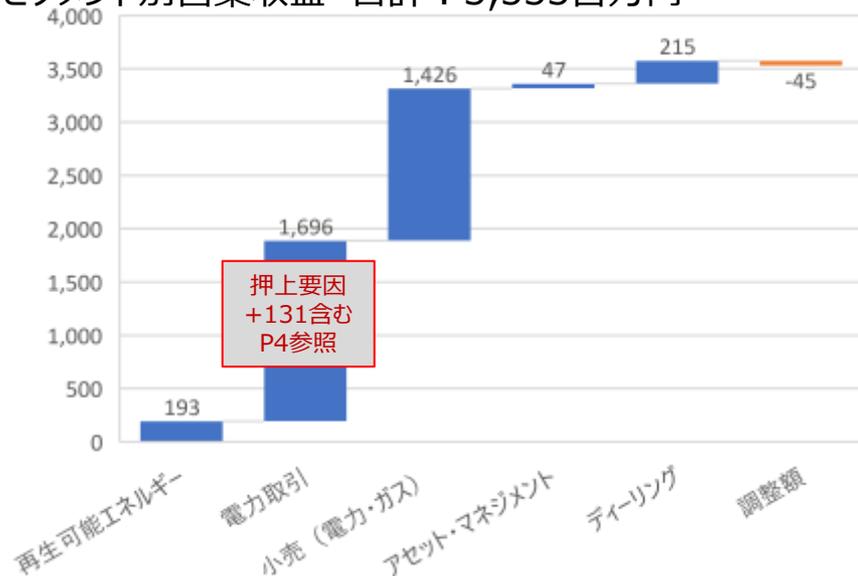
(※) 押し上げ押し下げの補正後



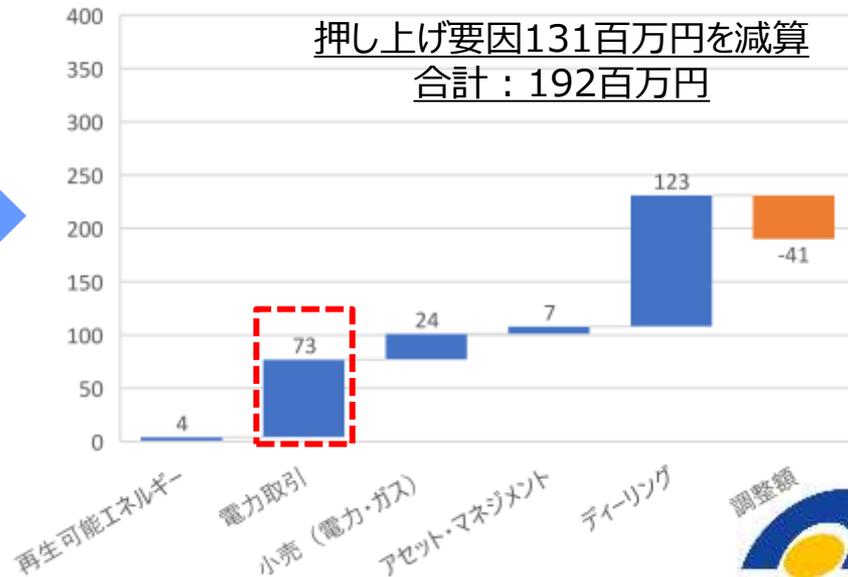
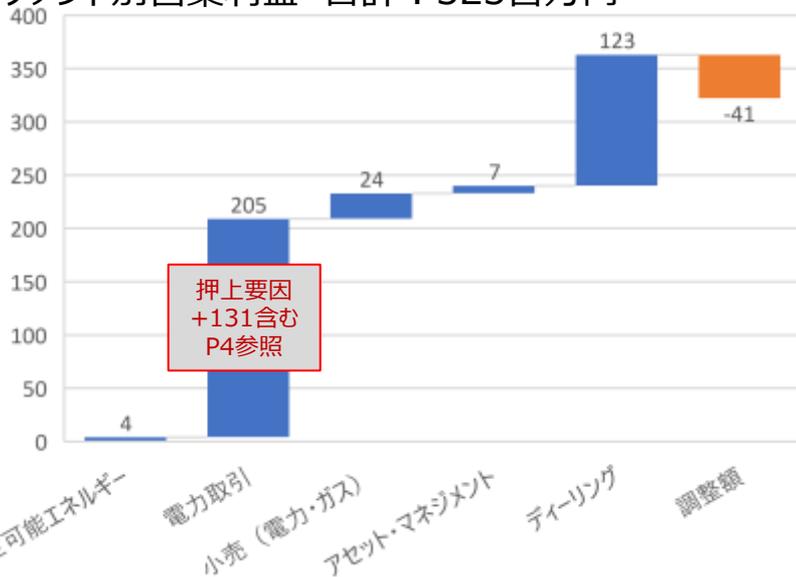
# セグメント別営業収益・セグメント別営業利益

(百万円)

## ●セグメント別営業収益 合計：3,533百万円



## ●セグメント別営業利益 合計：323百万円



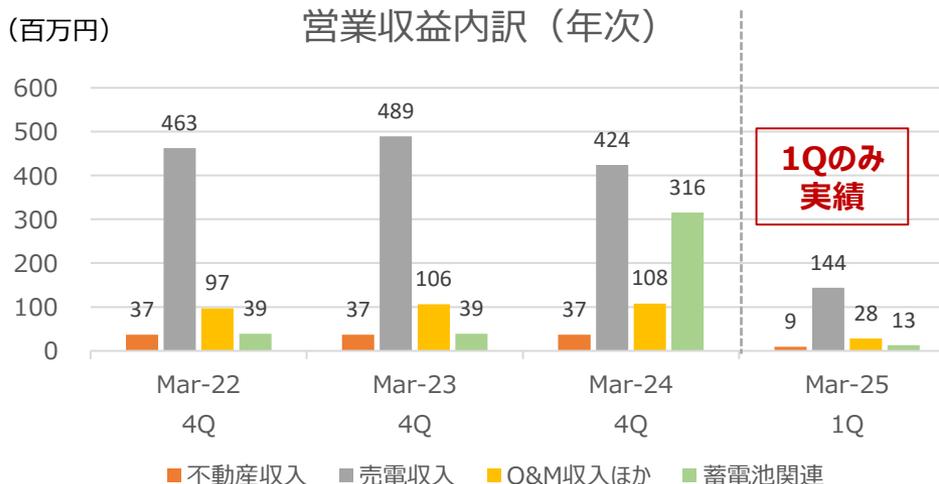
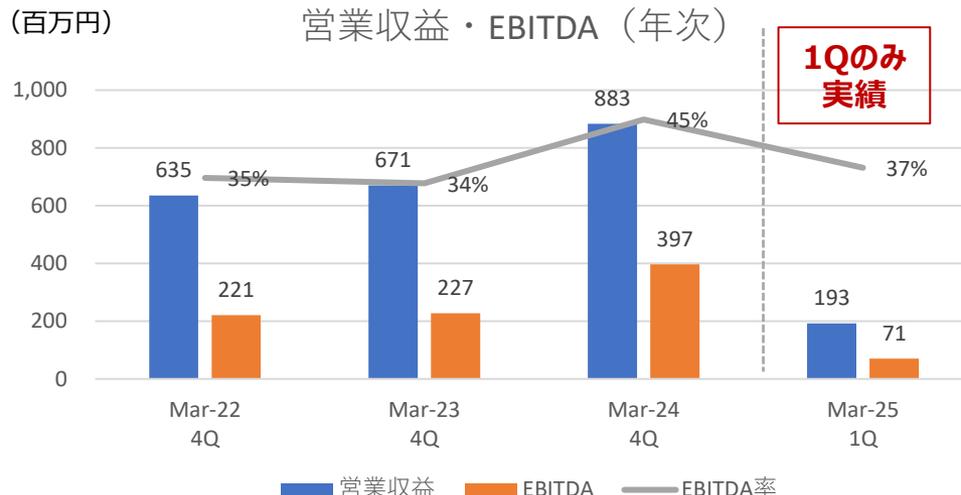
## 5 事業セグメント利益（前連結会計年度は 4 事業がセグメント利益）

単位：百万円		【第12期】 2024年3月期 第1Q	【第13期】 2025年3月期 第1Q	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
①再生可能エネルギー関連事業	営業収益	145	193	48	33.4
	セグメント損益	△ 34	4	38	-
②電力取引関連事業	営業収益	1,303	1,696	392	30.1
	セグメント損益	64	205	140	216.6
③小売事業（電力・ガス）	営業収益	975	1,426	450	46.2
	セグメント損益	1	24	22	-
④アセット・マネジメント事業	営業収益	45	47	2	4.8
	セグメント損益	1	7	6	522.6
⑤ディーリング事業	営業収益	103	215	111	107.8
	セグメント損益	17	123	105	611.6
⑥調整額※	営業収益	△ 77	△ 45	31	-
	セグメント損益	△ 26	△ 41	△ 14	-
連結財務諸表計上額	営業収益	2,496	3,533	1,037	41.5
	セグメント損益	24	323	299	-

※ 調整額は、連結会社間の内部取引等を表しています。

- 総括 : P 2~8
  - トピック
  - 業績
- セグメント別事業報告他 : P9~17
  - 再生可能エネルギー関連
  - 電力取引関連
  - 小売（電力・ガス）
  - アセット・マネジメント
  - ディーリング
- 参考資料 : P18~24
  - 配当方針と1株当たりの配当金の推移
  - 連結貸借対照表
  - 経営指標（ほか）

# 1.再生可能エネルギー関連事業 (1/3)



単位：百万円	2024/3 第1Q	2025/3 第1Q	増減
営業収益	145	193	48
営業費用	171	184	12
内、減価償却費	52	61	8
①セグメント損益	△34	4	38
②特別損益	0	0	0
③ = ①+②	△34	4	38
EBITDA	26	70	44

2025/3 会計期間別： 単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	193				
セグメント損益	4				

## レビュー

営業収益および営業費用変動理由：

- (1) 2.1MWの太陽光発電所が4月末に完工、稼働開始
- (2) 経済的出力抑制の精算：九州の発電所の精算額（売電収入の減少）は前年同期間比18百万円減少
- (3) ケーブル盗難：2024年2月に発生した盗難未遂により発電能力は半分程度で稼働中。休業補償は復旧工事完了後に請求予定

システム用蓄電池事業：具体的な事業化を複数件検討中

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

# 1.再生可能エネルギー関連事業（個別発電所の状況）（2/3）

## ●当社グループ所有の発電所の損益（2024年4月～2024年6月）

単位：百万円

下記の理由により、所有発電所の損益の合計は前年同期間を26.9百万円上回る。

②あくとソーラーパーク：2023年3月のケーブル盗難の影響により、前年度の1Qは売電収入の計上は無し。今年度も2024年2月に発生したケーブルの一部切断被害により、1Qは半分程度の発電能力で売電収入を計上しているため、PLは前年同期間比+8.2百万円。発電停止期間の休業補償は普及工事完了後に計上予定。

③くまもとんソーラープロジェクト：2024年2～4月分のオンライン代理制御（経済的出力制御）の精算（電力販売のマイナス調整負担）が前年同期間比減少したため、PLは前年同期間比+13.5百万円。

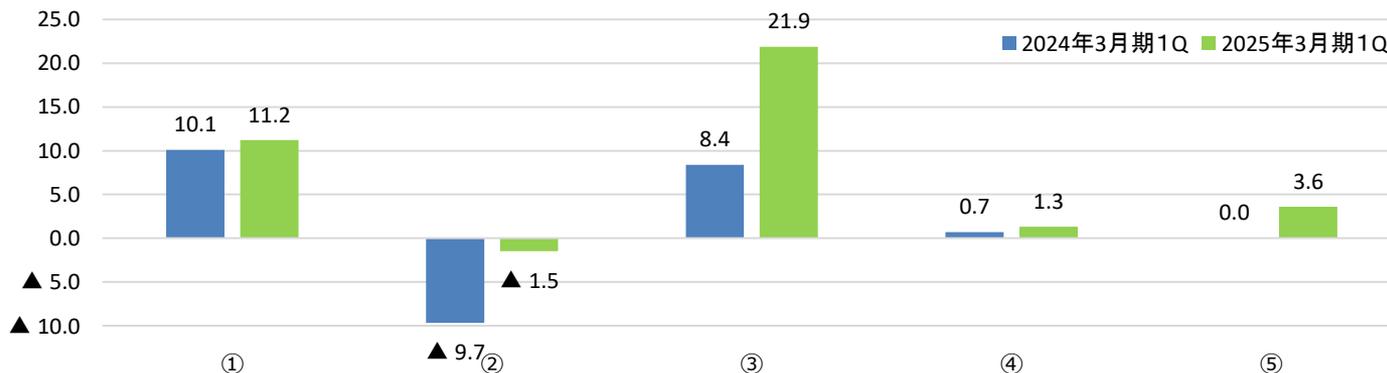
⑤大田原亀久太陽光発電所：2024年4月完成、4月30日午後より売電開始

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益	前年同期間比
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	20.8	4.2	16.6	5.3	11.2	+1.0
②あくとソーラーパーク	40円	1.2	8.3	4.5	3.7	5.2	▲ 1.5	+8.2
③くまもとんソーラープロジェクト	40円	8.1	91.0	37.0	53.9	32.0	21.9	+13.5
④石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	2.7	0.4	2.3	1.0	1.3	+0.5
⑤大田原亀久太陽光発電所	32円	2.1	19.1	5.8	13.3	9.6	3.6	+3.6
合計	-	-	-	-	-	-	36.6	+26.9

※1 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用（借入コスト含む）

※2 保有目的の発電所を記載

## ●発電所別損益 (単位：百万円)



# 1.再生可能エネルギー関連事業（地熱発電）（3/3）

## ■ 地熱発電（宮崎県えびの市）

- <これまでの経緯> 2015年 2月：地表調査を完了  
2017年 3月：1号調査井の掘削完了  
2017年12月：2号調査井の掘削完了  
2018年 2月：1号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認  
2018年 4月：2号調査井の仮噴気試験実施⇒地熱発電可能な熱水の存在を確認  
2018年 9月：3号調査井の掘削完了  
2019年 1月：3号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認  
2019年 7月：4号調査井の掘削に着手、電源接続案件募集プロセス(2MW分)完了  
2020年 3月：4号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認  
2020年 3月：大和エナジー・インフラ株式会社と匿名組合契約を締結  
2021年 3月：JFEエンジニアリング株式会社と匿名組合契約を締結 第1回匿名組合出資を受けた  
2022年 4月：JFEエンジニアリング株式会社より第2回匿名組合出資を受けた  
2023年 4月：規模拡大分についてローカル系統のノンファーム型接続の受付開始  
2023年 9月：規模拡大分の配電系統が一括検討プロセス対象エリアに指定

<発電所の事業規模> 2MW⇒4.99MW（送電容量は4.4MW）

<経緯>

- ・1～3号調査井の調査結果から、計画規模を拡大する前提で4号調査井を掘削。その後4号井の仮噴気試験結果も含めた総合解析をし、4.8MWの発電所建設に向けた検討を進めることとした。
- ・当初より計画している2MW分は、九州電力送配電株式会社より2026年度工事完了予定として連系承諾を得ているが、計画規模拡大後の追加容量については、現在も連系承諾に向けて関連手続中。
- ・連系時期の不確実性や物価上昇等による建設コストの増加に伴い、並行して送電容量の拡大等見直しを行なった結果、発電容量は5MW未満のままとする一方、送電容量を0.4MW拡大し、合計4.4MWの送電計画に変更。
- ・計画規模拡大分の連系承諾を得次第、許認可手続き及び発電設備の工事契約等の準備を速やかに進める。なお、運転開始時期は、工事契約の時期と納期等により2027年度に入る可能性有

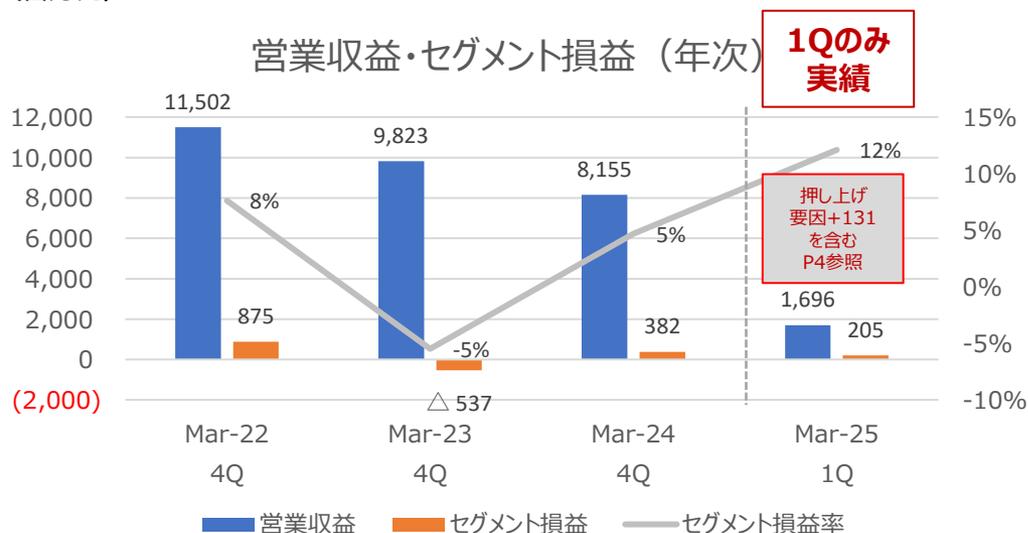


4号調査井の自噴の様子

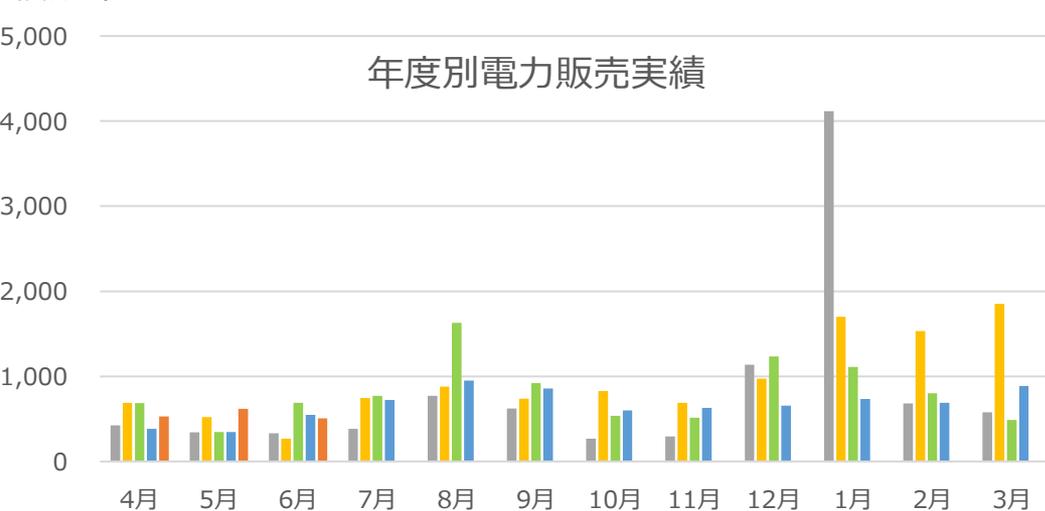


# 2.電力取引関連事業

(百万円)



(百万円)



■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度 ■ 2024年度

13

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

単位：百万円	2024/3 第1Q	2025/3 第1Q	増減
営業収益	1,303	1,696	392
営業費用	1,239	1,490	251
セグメント損益	64	205	140
新電力への切替件数 (万件、ネット)	1,831	※1,843	12

出典：電力・ガス取引監視等委員会 ※2024年4月末現在

①2025/3 会計期間別： 単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	1,696				
セグメント損益	205				

②①に押し上げ押し下げ要因を反映(P4参照) 単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
調整	△131				
営業収益	1,564				
セグメント損益	73				

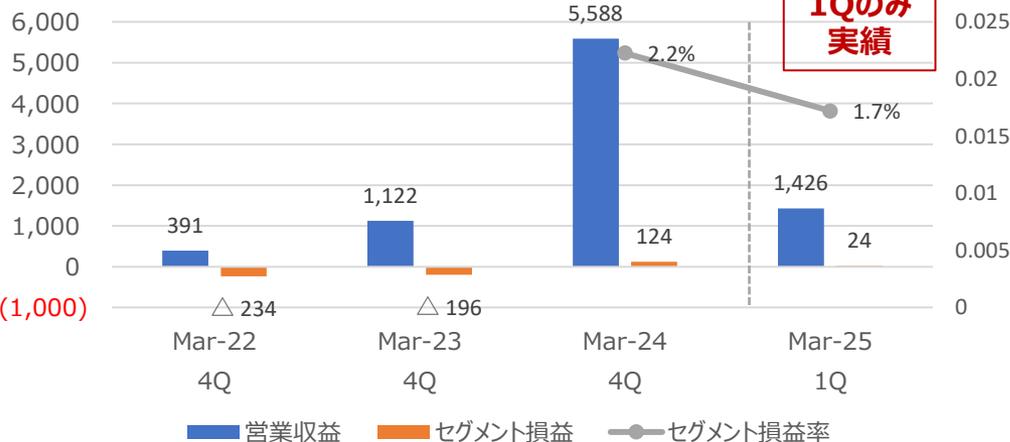
## レビュー

電力卸売価格が緩やかに上昇する中、小売電気事業者のヘッジニーズの高まり等を受け、取引量が前年同期間比増加したこと等により営業収益、セグメント利益は共に前年同期間比増加

# 3.小売事業（電力・ガス）（1/2）

(百万円)

営業収益・セグメント損益（年次）



1Qのみ実績

単位：百万円	2024/3 第1Q	2025/3 第1Q	増減
営業収益	975	1,426	450
営業費用	969	1,391	421
セグメント損益	1	24	22

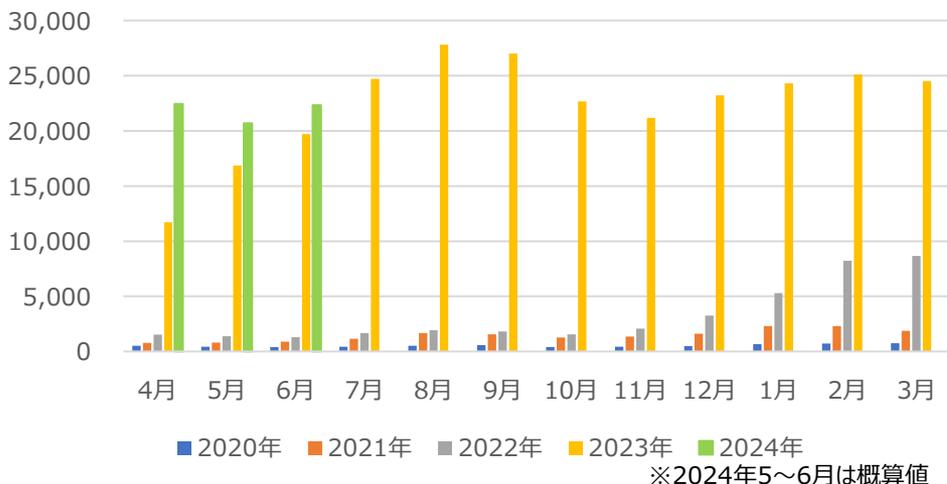
2025/3 会計期間別：					単位：百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	1,426				
セグメント損益	24				

## レビュー

- ①特別高圧・高圧の顧客数は約550件と横ばい傾向にあるものの、第1四半期累計期間を通じて顧客への電力供給は安定的に行われた。
- ②2024年4月の特別高圧・高圧のみを対象とした電力販売量ランキング第46位  
(資源エネルギー庁 電力調査統計より集計、みなし小売電気事業者を除く)
- ③低圧市場は2022年11月以降、新電力からみなし小売電気事業者から新電力への切替数が伸び悩む傾向にあり、当事業の顧客も一部離脱があるものの、一般的な固定単価の電力料金プランに対し、現状の市場環境においては当社のフリープランが比較優位にあるとの判断等から、低圧法人顧客の流入の動きが徐々に出てきている。

➡①②により営業収益、セグメント利益共に前年同期間比増加

電力小売：月別電力販売実績(千kWh)



※2024年5～6月は概算値



## ●電力プラン「フリープラン」：特別高圧、高圧、低圧向けに展開

### フリープラン3つのメリット

1. 節電せずに節約効果
2. 市場価格が安いと電気代も安い
3. 固定料金を組み合わせることで安心

でんきは、つくって、ためて、かしこく使う /

## フリープラン

変動料金と固定料金を組み合わせ、  
あなただけのカスタムメイドな電気プランを。  
特に、太陽光発電や蓄電システムを導入し、ご家庭内の  
エネルギーマネジメントにご興味のあるお客様にお奨めです。

詳しくみる

高圧  
特別高圧  
法人向け

アストでんき  
for BIZ

低圧電力  
個人・法人向け

アストでんき  
×  
アストガス

2024年4月の特別高圧・高圧のみを対象とした  
電力販売量ランキングで第46位  
(資源エネルギー庁電力調査統計より集計、みなし小売電気事業者を除く)

## ●LS Hub E + アストHEMSアプリ

ご自宅の電気の使用状況や発電状況、気温、湿度、時間帯毎の電力価格などの情報を総合して、  
住宅機器や家電の最適な制御を自動で行なえる画期的なエネルギーマネジメント・ツール



AlexaやGoogleスピーカーとも連携。



外出先からでもスマホで家電を操作。



お宅の電気のスマートメーター（検針器）や太陽光発電のパワーコンディショナーと接続して、電力使用量や発電量をリアルタイムで計測。

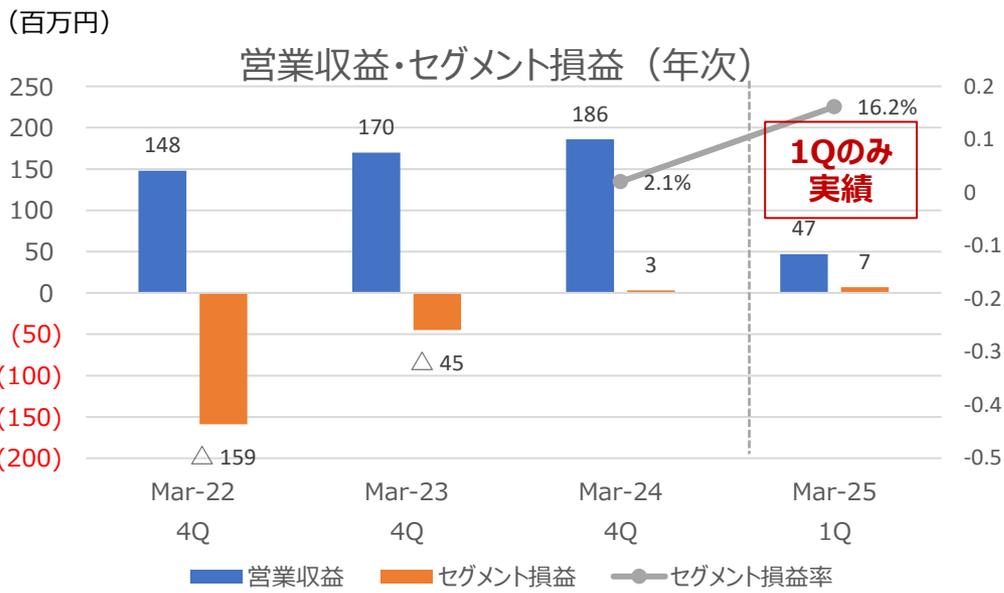


温度や湿度などのセンサーも内蔵してありますので、室温や時間に応じた家電操作の設定が自由自在。



電力市場価格データも取り込みますので、電力市場価格をトリガーにした家電設定が可能です。アストでんきのフリープランのお客様には最適。

# 4.アセット・マネジメント事業



単位：百万円	2024/3 第1Q	2025/3 第1Q	増減
営業収益	45	47	2
セグメント損益	1	7	6

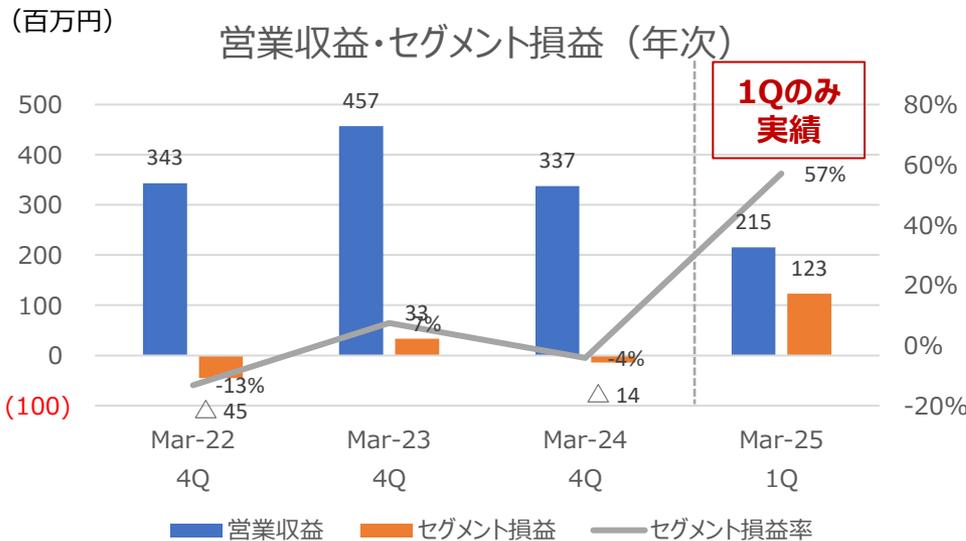
2025/3 会計期間別： 単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	47				
セグメント損益	7				

## レビュー

- ①アストマックス・アセット・マネジメント株式会社が営業者として運用しているファンドの運用資産は前年同期間比増加しており、営業収益に計上する運用報酬額も前年同期間比増加
- ➡2024年1月以降は、安定した利益を確保できる体制となっており、当第1四半期連結累計期間もセグメント黒字を継続。

# 5.ディーリング事業



単位：百万円	2024/3 第1Q	2025/3 第1Q	増減
営業収益	103	215	111
セグメント損益	17	123	105
取引所総取組高 (万枚) ※	27.8	28.1	+0.3
日次平均出来高 (万枚) ※	6.9	10.9	+3.9

※出典：東京商品取引所・大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄合算値を計算して算出

2025/3 会計期間別：					単位：百万円
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
営業収益	215				
セグメント損益	123				

## レビュー

- ①原油市場は、米欧や中国の景気減速への警戒感、中東情勢などの地政学リスク等を受け、70～80ドル台で推移。金市場の価格は、史上最高値を更新するなど、引き続き、高い水準で推移。
- ②裁定取引は、金やプラチナを中心に国内外取引所の値差が変動しプラスに貢献、収益を確保。
- ③東京商品取引所と大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄を合算した日次平均出来高は前年同期間比36.2%増、総取組高は微増。

- 総括 : P 2~8
  - トピック
  - 業績
- セグメント別事業報告他 : P 9~17
  - 再生可能エネルギー関連
  - 電力取引関連
  - 小売（電力・ガス）
  - アセット・マネジメント
  - ディーリング
- 参考資料 : P18~24
  - 配当方針と1株当たりの配当金の推移
  - 連結貸借対照表
  - 経営指標 ほか

# 配当方針と1株当たりの配当金の推移

当社の配当方針：配当性向30%（但し、電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する）を目途とする  
年1回の期末配当を安定して行うこと

電力価格をヘッジするための先物取引の増加や電力価格の変動率の高まり等を背景に、翌連結会計年度以降の電力現物先渡取引をヘッジするための電力先物取引の損益が、親会社株主に帰属する当期純損益に与える影響が大きい状況となっております。（P4 参照）  
このため、2023年3月期より、これらの取引の実情を考慮し、より安定的な配当を実施することを目的として、ヘッジ目的で行われる電力先物取引等による損益影響額を加味した親会社株主に帰属する当期純利益を基準とし、その30%を目途とした剰余金の配当を分配可能額の範囲内で行うことといたしました。（注）

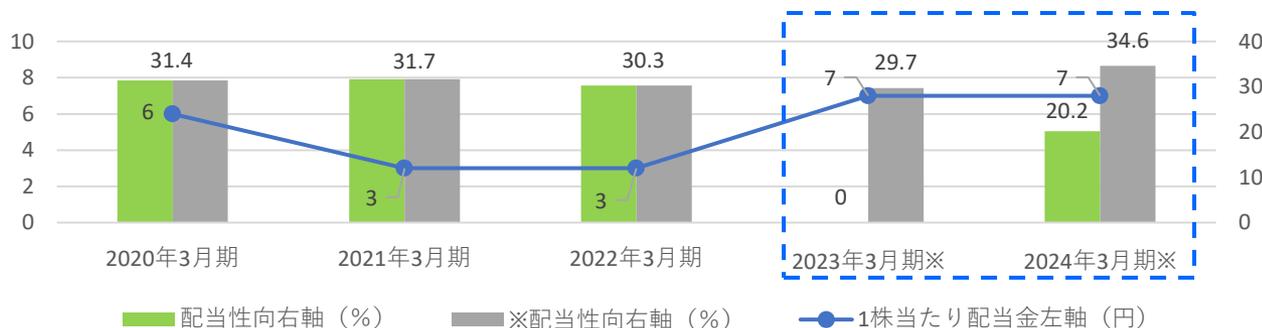
➡当該方針に従い、2024年3月期の期末配当は、1株当たり7円00銭

445百万円（親会社株主に帰属する当期純利益） - 198百万円（電力先物取引にかかる押し上げ要因）  
+ 12百万円（ディーリング事業の期末が異なることによる一時的な評価損） = 258百万円 × 34.6%（実質配当性向）

	① 1株当たり配当金 (円)	② 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	③ ②に押し上げ押し下 げ調整後(百万円)	④ ②での配当性向 (会計上)(%)	⑤ ③での配当性向 (実質)(%)
2020年3月期	6	243	同左	31.4	同左
2021年3月期	3	121	同左	31.7	同左
2022年3月期	3	127	同左	30.3	同左
2023年3月期※	7	▲357	303	-	29.7
2024年3月期※	7	445	258	20.2	34.6

↓（注）  
電力ヘッジ取引等による影響額を考慮して配当金を計算

1株当たり配当金と配当性向※は押し上げ押し下げの補正後



# 連結貸借対照表：

# 2025年3月期第1四半期

単位：百万円	【第12期】 2024年 3月期	【第13期】 2025年 3月期第1Q	対 前年度末比	対 前年度末比 (%)	
流動資産	7,783	7,695	△ 87	△ 1.1	現金及び預金 △207百万円 差入保証金 +114百万円
固定資産等	6,510	6,581	70	1.1	機械及び装置の純額+535百万円 建設仮勘定 △445百万円
資産合計	14,293	14,276	△ 16	△ 0.1	
流動負債	4,395	3,794	△ 601	△ 13.7	短期借入金 △468百万円 一年内返還予定の預り保証金 △117百万円
固定負債	3,929	4,335	406	10.3	
負債合計	8,325	8,130	△ 194	△ 2.3	長期借入金 +409百万円
株主資本	5,425	5,623	197	3.6	
純資産	5,968	6,146	178	3.0	株主配当 △86百万円 四半期純利益 +284百万円
総資産	14,293	14,276	△ 16	△ 0.1	

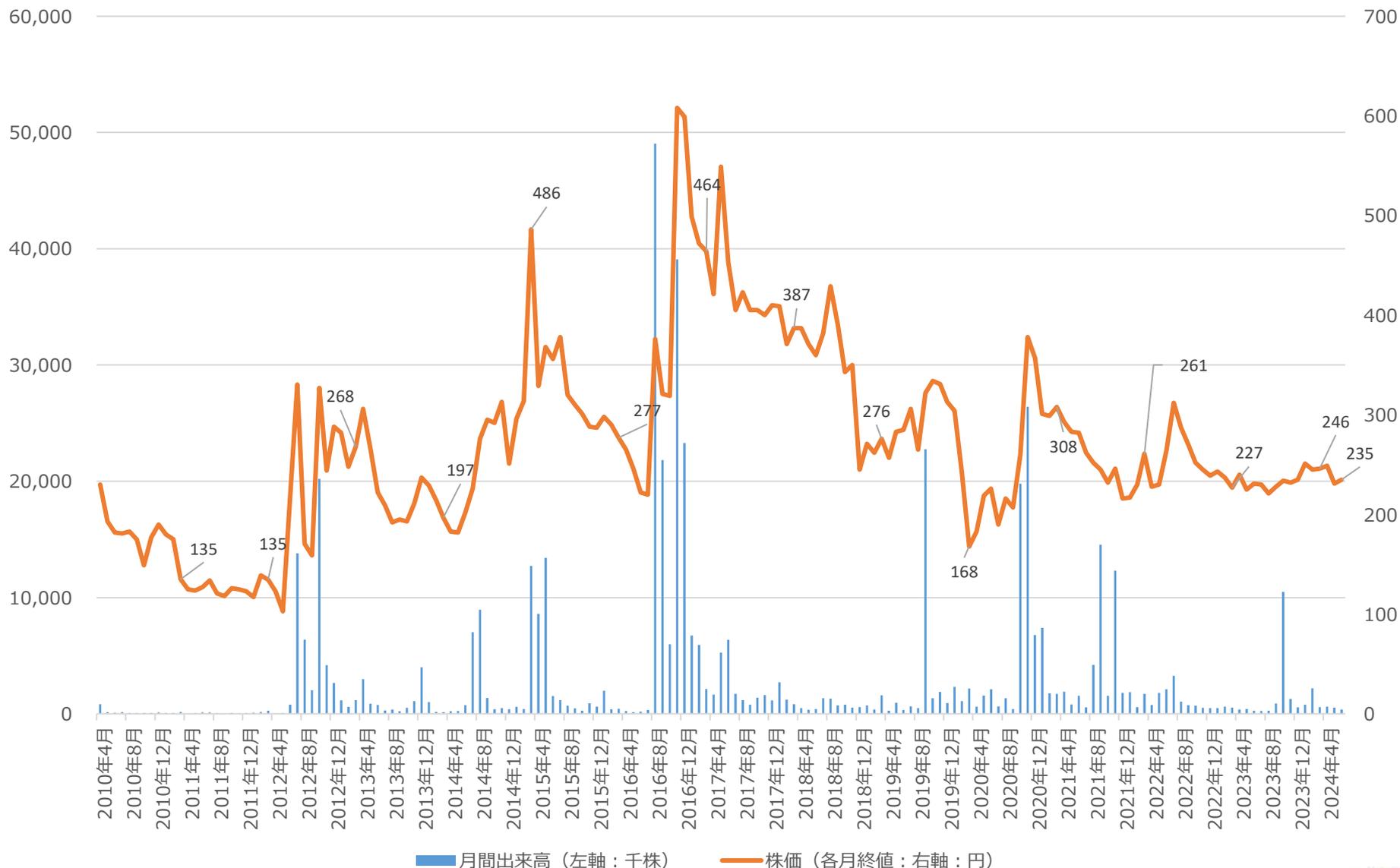
※ 2025年3月期第1四半期の注記については、P4～6をご参照ください。

単位：百万円		【第10期】 2022年 3月期	【第11期】 2023年 3月期※	【第12期】 2024年 3月期 ①	【第13期】 2025年 3月期第1Q※ ②	増減 ②-①
主要 BS 項目	総資産	13,121	12,942	14,293	14,276	△ 16
	純資産	6,170	5,763	5,968	6,146	178
	自己資本	5,601	5,201	5,426	5,624	197
	純有利子負債	922	465	628	804	175
	現預金	2,648	2,934	3,667	3,459	△ 207
	有利子負債	3,570	3,400	4,296	4,263	△ 32
	EBITDA	645	△520	852	361	△ 491
財務 健全 性 指標	自己資本比率 (%)	42.7	40.2	38.0	39.4	1.4
	純資産比率 (%)	47.0	44.5	41.8	43.1	1.3
	Net D/Elレシオ	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
	Net Debt/ EBITDA	1.4	△0.9	0.7	2.2	1.5

1Qのみ  
実績

※ 2025年3月期第1四半期の注記については、P4～6をご参照ください。

# 株価の推移



(※) 当社は2012年10月1日付で株式移転により設立し、旧アストマックス株式会社株式1株に対し当社株を100株を割り当て交付し、単元株数を100株に変更した為2012年3月期以前の株価及び出来高は現在の基準に調整しております。



# アストマックス株式会社

---

本資料に記載されております将来に関する記載につきましては、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、確約や保証を与えるものではなく、不確実性が含まれておりますので、予めご了承ください。